



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 共和レザー株式会社
 コード番号 3553 URL <http://www.kyowale.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長執行役員 (氏名) 花井 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 伊東 和寛 TEL 053-425-2121
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,816	△1.0	920	△57.0	1,006	△40.1	655	△40.4
2025年3月期	56,397	8.4	2,140	△16.6	1,679	△37.9	1,100	△43.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,469百万円 (28.9%) 2025年3月期 1,139百万円 (△68.5%)

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
2026年3月期	27.51	1.8	1.7	1.6
2025年3月期	46.10	3.0	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △83百万円 2025年3月期 △386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	57,463	37,644	63.6	1,534.71
2025年3月期	59,471	37,400	60.9	1,520.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,573百万円 2025年3月期 36,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	799	△3,233	△661	6,145
2025年3月期	1,328	△4,487	△1,295	9,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	762	69.4	2.1
2026年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,239	189.0	3.4
2027年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	△1.5	△150	—	△400	—	△500	—	△20.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	24,500,000株	2025年3月期	24,500,000株
2026年3月期	669,298株	2025年3月期	669,258株
2026年3月期	23,830,709株	2025年3月期	23,875,659株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,134	△2.5	268	△79.4	941	△43.8	910	△31.9
2025年3月期	37,066	△0.8	1,304	△37.1	1,676	△31.3	1,337	△26.9

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2026年3月期	38.20
2025年3月期	56.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	45,623		31,322		68.7		1,314.37	
2025年3月期	46,934		31,083		66.2		1,304.36	

(参考) 自己資本 2026年3月期 31,322百万円 2025年3月期 31,083百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策や物価高騰などによる下振れリスクはありましたが、概ね緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら期末が近づくあたりから中東での地政学的リスクが顕在化し、急速に不透明感が強まりました。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は、558億1千6百万円と前期（563億9千7百万円）に比べ1.0%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、主として主要顧客である自動車メーカーからの受注減少などにより、車両用につきましては、478億2千3百万円と前期（489億9百万円）に比べ2.2%の減少となりました。住宅・住設用につきましては、35億3千6百万円と前期（31億1千2百万円）に比べ13.6%の増加となり、ファッション・生活資材用につきましては、44億5千7百万円と前期（43億7千5百万円）に比べ1.9%の増加となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は10億6百万円（前期連結経常利益16億7千9百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億5千5百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益11億円）となりました。

(今後の見通し)

2027年3月期は、中期経営計画の実現を見据えた積極投資の最終年度として、老朽化更新やDXなどへの大規模投資に伴う減益をあらかじめ想定しておりましたが、これに加えて、中東情勢による想定外の原材料高騰が重なり、一時的な赤字を見込んでおります。

一方で、十分な手元資金を確保していること、取引先との価格転嫁に関する契約条件を踏まえると、来期以降の利益への波及も抑制可能と考えていることから、中期経営計画の投資方針に変更はありません。今後は投資成果の具現化を進めるとともに、経営基盤の強化と持続的成長に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高は550億円、連結経常損失は4億円、親会社株主に帰属する当期純損失は5億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、574億6千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ10.1%減少し、306億7千2百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、267億9千万円となりました。これは主として建設仮勘定が増加したことによります。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ12.9%減少し、171億1千2百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.9%増加し、27億6百万円となりました。これは主として繰延税金負債が増加したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、376億4千4百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億9千9百万円減少し、61億4千5百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益および減価償却費により7億9千9百万円の収入となりました。前期に比べ5億2千9百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により32億3千3百万円の支出となりました。前期に比べ12億5千4百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払いによる支出により6億6千1百万円の支出となりました。前期に比べ6億3千4百万円の支出減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけております。この考えのもと、配当性向50%に加え、DOE 3.5%を目途とする配当方針により、当期の期末配当金につきましては1株当たり26円とし年間配当金は1株当たり52円（DOE）とさせていただきます予定です。

次期につきましては、中期経営計画の実現を見据えた積極投資による利益減少に加えて、中東情勢の悪化による原材料価格の高騰が重なり、一時的な赤字を見込んでおりますが、十分な手元資金を確保していること、取引先との価格転嫁に関する契約条件を踏まえると、来期以降の利益への波及も抑制可能と考えております。このため、当社の配当方針に変更はなく、次期の配当金につきましては、年間で1株当たり52円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループの連結財務諸表は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,245	6,145
受取手形	927	648
売掛金	12,888	12,304
電子記録債権	3,582	3,903
有価証券	2,888	1,994
商品及び製品	2,733	2,886
仕掛品	780	778
原材料及び貯蔵品	1,617	1,276
その他	588	894
貸倒引当金	△140	△159
流動資産合計	34,111	30,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,626	15,129
減価償却累計額	△10,474	△10,807
建物及び構築物(純額)	4,151	4,322
機械装置及び運搬具	34,405	36,453
減価償却累計額	△29,120	△30,641
機械装置及び運搬具(純額)	5,284	5,812
土地	3,769	3,686
建設仮勘定	1,740	3,265
その他	5,363	5,669
減価償却累計額	△4,685	△4,895
その他(純額)	678	773
有形固定資産合計	15,625	17,860
無形固定資産		
ソフトウェア	154	151
その他	888	967
無形固定資産合計	1,043	1,118
投資その他の資産		
投資有価証券	5,595	4,492
長期貸付金	31	27
繰延税金資産	333	258
退職給付に係る資産	1,602	1,992
その他	1,137	1,049
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	8,691	7,811
固定資産合計	25,360	26,790
資産合計	59,471	57,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,159	8,876
電子記録債務	3,709	2,773
短期借入金	390	983
未払金	2,211	2,363
未払法人税等	187	105
役員賞与引当金	65	59
資産除去債務	1	1
その他	1,926	1,948
流動負債合計	19,651	17,112
固定負債		
役員退職慰労引当金	125	142
退職給付に係る負債	2,069	2,006
資産除去債務	15	27
繰延税金負債	—	331
その他	208	197
固定負債合計	2,419	2,706
負債合計	22,071	19,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	30,721	30,375
自己株式	△483	△483
株主資本合計	33,702	33,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	1,223
為替換算調整勘定	1,062	1,134
退職給付に係る調整累計額	637	858
その他の包括利益累計額合計	2,527	3,216
非支配株主持分	1,170	1,071
純資産合計	37,400	37,644
負債純資産合計	59,471	57,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	56,397	55,816
売上原価	46,325	46,614
売上総利益	10,072	9,202
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,433	1,294
給料手当及び賞与	2,623	2,756
退職給付費用	37	50
役員賞与引当金繰入額	57	56
役員退職慰労引当金繰入額	9	28
減価償却費	274	311
研究開発費	1,017	1,083
その他	2,478	2,699
販売費及び一般管理費合計	7,932	8,282
営業利益	2,140	920
営業外収益		
受取利息	15	48
受取配当金	78	86
受取保険金	—	64
仕入割引	4	5
固定資産売却益	9	8
為替差益	—	151
その他	44	42
営業外収益合計	153	407
営業外費用		
支払利息	14	16
持分法による投資損失	386	83
固定資産除却損	68	146
為替差損	51	—
火災損失	76	6
デリバティブ評価損	—	35
その他	17	33
営業外費用合計	614	321
経常利益	1,679	1,006
特別利益		
投資有価証券売却益	0	277
特別利益合計	0	277
特別損失		
減損損失	—	82
特別損失合計	—	82
税金等調整前当期純利益	1,679	1,201
法人税、住民税及び事業税	317	341
法人税等調整額	141	116
法人税等合計	458	457
当期純利益	1,220	743
非支配株主に帰属する当期純利益	119	88
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100	655

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,220	743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	396
為替換算調整勘定	263	84
退職給付に係る調整額	16	220
持分法適用会社に対する持分相当額	93	24
その他の包括利益合計	△80	725
包括利益	1,139	1,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	922	1,343
非支配株主に係る包括利益	217	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,654	30,435	△273	33,626
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	285	△209	75
当期末残高	1,810	1,654	30,721	△483	33,702

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,280	803	621	2,705	1,241	37,574
当期変動額						
剰余金の配当						△815
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,100
自己株式の取得						△209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△453	259	16	△178	△71	△249
当期変動額合計	△453	259	16	△178	△71	△174
当期末残高	827	1,062	637	2,527	1,170	37,400

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,654	30,721	△483	33,702
当期変動額					
剰余金の配当			△1,000		△1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			655		655
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△345	△0	△345
当期末残高	1,810	1,654	30,375	△483	33,357

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	827	1,062	637	2,527	1,170	37,400
当期変動額						
剰余金の配当						△1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益						655
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	396	71	220	688	△99	589
当期変動額合計	396	71	220	688	△99	243
当期末残高	1,223	1,134	858	3,216	1,071	37,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,679	1,201
減価償却費	2,531	2,709
減損損失	—	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	18
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△146	△141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	9
受取利息及び受取配当金	△93	△134
支払利息	14	16
持分法による投資損益 (△は益)	386	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△277
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△8
固定資産除却損	68	146
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,644	808
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△587	△3,440
未払費用の増減額 (△は減少)	△12	27
その他	△143	△222
小計	1,981	1,108
利息及び配当金の受取額	88	107
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△761	△428
その他	33	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328	799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,769	△4,906
有形固定資産の売却による収入	15	11
無形固定資産の取得による支出	△149	△134
有価証券の償還による収入	2,000	2,100
有価証券の取得による支出	△998	△199
投資有価証券の取得による支出	△1,495	△397
投資有価証券の売却による収入	0	387
その他	△89	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,487	△3,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	581
配当金の支払額	△816	△999
非支配株主への配当金の支払額	△260	△224
自己株式の取得による支出	△209	△0
リース債務の返済による支出	△8	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,529	△3,099
現金及び現金同等物の期首残高	13,773	9,244
現金及び現金同等物の期末残高	9,244	6,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (3社)

共和ライフテクノ(株)、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊)有限公司

(2) 非連結子会社 (1社)

KYOWA NORTH AMERICA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 (1社)

南亞共和塑膠(南通)有限公司

持分法適用会社の決算日(12月31日)は連結決算日(3月31日)と異っており、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

KYOWA NORTH AMERICA, INC. KRISHNA KYOWA PVT. LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社(KYOWA NORTH AMERICA, INC.)及び関連会社(KRISHNA KYOWA PVT. LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。なお、重要性が乏しい満期保有目的債券については、原価法を適用しております。

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ハ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、法人税法に基づく耐用年数、残存価額を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

当企業グループは各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、主にこのような商品又は製品を顧客に供給することを履行義務としております。当該履行義務は商品又は製品に対する支配を顧客が獲得した時点で充足されるものでありますが、商品又は製品の国内の販売において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、顧客に商品又は製品に対する支配が移転したと認められる時点で履行義務が充足されると判断し、主として船積みを完了した時点で収益を認識しております。商品又は製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引きなどを控除した金額で測定しております。なお、商品または製品の販売において、重要な変動対価はありません。履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている先物為替予約取引については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当企業グループ（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,520.31 円	1,534.71 円
1株当たり当期純利益金額	46.10 円	27.51 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,400	37,644
純資産額の合計額から控除する金額(百万円)	1,170	1,071
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,170)	(1,071)
普通株式に係る連結会計年度の純資産額(百万円)	36,230	36,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度の普通株式の数(千株)	23,830	23,830

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,100	655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,100	655
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,875	23,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2026年6月19日付予定)

(1) 新任取締役候補

	ながた つとむ	〔 現 執行役員 共和興塑膠(廊坊)有限公司 董事 総経理 〕
取締役常務執行役員	永田 努	

(2) 退任予定取締役

	やながわ だいすけ	〔 現 取締役専務執行役員 〕
	柳川 大介	

	いながき ただひこ	〔 現 取締役常務執行役員 〕 共和ライフテクノ株式会社 取締役副社長に就任予定
	稲垣 忠彦	

(3) 新任監査役候補

	こみや たけひこ	〔 現 理事 監査室 主査 〕
常 勤 監 査 役	小宮 剛彦	

	しのだ けん	〔 現 トヨタ自動車株式会社 調達本部 ボデー部品調達部 第1ボデー部品室長 〕
監 査 役 (社 外 監 査 役)	篠田 健	

(4) 退任予定監査役

	いそべ あきひと	〔 現 常勤監査役 〕
	磯部 明仁	

	やまぎし けんご	〔 現 監査役 (社外監査役) 〕
	山岸 賢吾	

以 上